

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三愛石油株式会社
【英訳名】	SAN-AI OIL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金田 準
【本店の所在の場所】	東京都品川区東大井五丁目22番5号
【電話番号】	03(5479)3180
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 馬郡 義博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東大井五丁目22番5号
【電話番号】	03(5479)3180
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 馬郡 義博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	220,044	198,810	928,813
経常利益(百万円)	2,967	1,057	10,406
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	1,591	1,772	4,822
四半期包括利益又は包括利益(百万 円)	1,068	611	4,442
純資産額(百万円)	58,896	60,281	61,671
総資産額(百万円)	195,522	204,551	217,980
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	21.27	23.86	64.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.6	28.9	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,034	11,030	28,582
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	244	307	1,845
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,516	1,313	9,633
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	30,751	59,991	50,581

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
ない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第81期第1四半期連結累計期間および第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につ
いては、潜在株式が存在しないため記載していない。

第82期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半
期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつあるものの、長引くデフレや電力供給の制約に加え、欧州債務問題による景気の減速が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移した。

エネルギー業界においては、火力発電向けに重油の需要が増加し、燃料油全体での需要は震災の影響を受けた前年同期を上回ったものの、節約志向の高まりや低燃費車の普及などにより、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

こうしたなかで、当社グループは、積極的な営業活動とともに経営の効率化に努めることで、収益の向上を図った。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比9.6%減の1,988億10百万円となった。また、売上総利益の減少などにより、営業利益が前年同期比71.1%減の8億2百万円、経常利益が前年同期比64.4%減の10億57百万円となり、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことなどにより、17億72百万円の四半期純損失(前年同期は15億91百万円の四半期純利益)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

石油関連事業における売上高は前年同期比10.8%減の1,805億36百万円となり、セグメント損失は2億28百万円(前年同期のセグメント利益は、17億61百万円)となった。

ガス関連事業における売上高は前年同期比2.8%増の147億6百万円となり、セグメント利益は前年同期比9.2%増の7億76百万円となった。

航空関連事業他における売上高は前年同期比9.7%増の35億68百万円となり、セグメント利益は前年同期比41.4%増の5億37百万円となった。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ134億28百万円減少し、2,045億51百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ120億38百万円減少し、1,442億70百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億89百万円減少し、602億81百万円となった。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.8%から28.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より94億9百万円増加し、599億91百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は110億30百万円となった。これは主に、売上債権の減少によるものである。なお、獲得した資金は前年同期比89億96百万円増加している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億7百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比62百万円増加している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は13億13百万円となった。これは主に、配当金の支払いや有利子負債の返済によるものである。なお、使用した資金は前年同期比32億3百万円減少している。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

基本方針の内容

上場会社である当社株式は、株主、投資家のみなさまによる自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、当社はこれを一概に否定するものではなく、最終的には株主のみなさまの自由な意思により判断されるべきであると考えている。

しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付行為の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社やその関係者に対し高値で株式を買い取ることを要求するもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資することにならないものも少なくない。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えている。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為をおこなう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えており、このような者による当社株式の大規模買付行為に対して必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えている。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会決議により、平成20年6月27日に導入した買収防衛策を一部変更のうえ、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本プラン」という。)として継続することとした。

1) 本プランの概要

(a) 大規模買付ルールの概要

本プランは、当社株式について、20%以上の議決権割合とすることを目的とする買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為(以下、かかる行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為をおこなう者を「大規模買付者」という。)がおこなわれた場合、それに応じるか否かを株主のみなさまが判断するに必要な情報や時間を確保するため、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為が開始されるというものである。

(b) 対抗措置の内容

当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款上検討可能な対抗措置を取り、大規模買付行為に対抗する場合がある。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとする。

(c) 対抗措置の発動条件

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取らない。ただし、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合または大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、対抗措置を取ることができる。なお、その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会は対抗措置の発動の決定に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非等について諮問し、独立委員会は大規模買付ルールが順守されているか否か、十分検討したうえで対抗措置の発動の是非等について勧告をおこなうものとする。

当社取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動等を決定することができる。なお、独立委員会より、株主総会を招集し株主のみなさまのご意見を確認する旨の勧告があり、当社取締役会としても、株主のみなさまのご意見を尊重し、確認することが適切であると判断した場合には、当社取締役会は株主総会を招集することとし、株主のみなさまのご判断による対抗措置の発動、不発動の決定（普通決議による決定）ができるものとする。

2) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は3年間（平成26年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、定時株主総会の承認を得ることとする。ただし、有効期間中であっても、株主総会において本プランの変更または廃止の決議がおこなわれた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとする。また、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとする。

本プランに関する当社取締役会の判断

本プランは、中長期的視点から当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上のための具体的な方策であり、基本方針に沿うものである。また、以下のように合理性が担保されており、基本方針に照らして当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えている。

- 1) 経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足している。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものである。
- 2) 合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されている。
- 3) 当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、当社における決定の合理性・公正性を担保するため、社外取締役、社外監査役および社外有識者の中から選任する独立委員会を設置することとしている。
- 4) 株主意思を重視するものであり、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）について定時株主総会の承認を得るものとしている。また、有効期間中であっても、株主総会の廃止の決議により本プランは廃止されるものとしている。
- 5) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではない。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,870,000
計	277,870,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,061,923	76,061,923	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	76,061,923	76,061,923	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		76,061		10,127		2,531

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,585,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,216,000	74,216	-
単元未満株式	普通株式 260,923	-	-
発行済株式総数	76,061,923	-	-
総株主の議決権	-	74,216	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式96株が含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	1,581,000	-	1,581,000	2.08
合同ガス株式会社	福岡県田川市大字伊田2824番地	2,000	-	2,000	0.00
北九州高圧容器検査株式会社	福岡県田川市大字伊田2824番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	1,585,000	-	1,585,000	2.08

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は、1,949,174株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,774	60,192
受取手形及び売掛金	71,721	52,136
有価証券	139	129
商品及び製品	8,067	6,286
仕掛品	290	320
原材料及び貯蔵品	85	101
その他	2,185	4,291
貸倒引当金	215	148
流動資産合計	133,049	123,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,529	59,487
減価償却累計額	36,216	36,645
建物及び構築物(純額)	23,312	22,842
機械装置及び運搬具	29,623	29,702
減価償却累計額	21,585	21,863
機械装置及び運搬具(純額)	8,037	7,839
土地	23,085	22,674
その他	6,390	6,682
減価償却累計額	3,838	3,995
その他(純額)	2,551	2,686
有形固定資産合計	56,987	56,042
無形固定資産		
のれん	5,741	5,505
その他	1,674	1,619
無形固定資産合計	7,416	7,125
投資その他の資産		
投資有価証券	15,523	13,794
その他	5,291	4,514
貸倒引当金	288	235
投資その他の資産合計	20,527	18,073
固定資産合計	84,930	81,241
資産合計	217,980	204,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,026	78,374
短期借入金	1,690	1,540
1年内返済予定の長期借入金	2,778	2,745
1年内償還予定の社債	2,900	2,900
未払法人税等	3,489	158
賞与引当金	1,690	785
役員賞与引当金	89	18
その他	10,120	11,525
流動負債合計	109,785	98,047
固定負債		
社債	7,200	7,200
長期借入金	21,907	21,669
退職給付引当金	3,694	3,772
役員退職慰労引当金	506	455
特別修繕引当金	372	389
訴訟損失引当金	326	326
資産除去債務	576	578
その他	11,939	11,830
固定負債合計	46,522	46,222
負債合計	156,308	144,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	7,668	7,668
利益剰余金	46,140	43,735
自己株式	544	670
株主資本合計	63,391	60,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,870	730
繰延ヘッジ損益	-	3
土地再評価差額金	987	987
その他の包括利益累計額合計	2,857	1,721
少数株主持分	1,137	1,142
純資産合計	61,671	60,281
負債純資産合計	217,980	204,551

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
商品売上高	219,795	198,324
完成工事高	248	486
売上高合計	220,044	198,810
売上原価		
商品売上原価	206,239	186,726
完成工事原価	201	424
売上原価合計	206,441	187,150
売上総利益	13,603	11,660
販売費及び一般管理費	10,823	10,857
営業利益	2,779	802
営業外収益		
受取利息	162	155
受取配当金	175	208
投資有価証券売却益	89	-
軽油引取税交付金	35	32
貸倒引当金戻入額	-	72
その他	99	71
営業外収益合計	562	540
営業外費用		
支払利息	289	261
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	85	20
営業外費用合計	375	285
経常利益	2,967	1,057
特別利益		
固定資産売却益	36	39
特別利益合計	36	39
特別損失		
固定資産除売却損	146	69
投資有価証券評価損	56	3,584
退職給付費用	-	47
環境対策費	-	4
訴訟損失引当金繰入額	36	-
貸倒引当金繰入額	4	-
特別損失合計	243	3,705
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,759	2,608
法人税、住民税及び事業税	672	137
法人税等調整額	476	1,014
法人税等合計	1,149	876
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,610	1,731
少数株主利益	19	40
四半期純利益又は四半期純損失()	1,591	1,772

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,610	1,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	1,124
繰延ヘッジ損益	-	3
その他の包括利益合計	542	1,120
四半期包括利益	1,068	611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,058	635
少数株主に係る四半期包括利益	9	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,759	2,608
減価償却費	1,207	1,196
のれん償却額	265	257
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	120
賞与引当金の増減額(は減少)	869	905
役員賞与引当金の増減額(は減少)	84	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	78
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	36	-
受取利息及び受取配当金	337	364
支払利息	289	261
有形固定資産除売却損益(は益)	74	15
投資有価証券売却損益(は益)	89	-
投資有価証券評価損益(は益)	56	3,584
売上債権の増減額(は増加)	6,588	19,584
たな卸資産の増減額(は増加)	1,501	1,736
その他の流動資産の増減額(は増加)	652	1,031
仕入債務の増減額(は減少)	11,886	8,652
その他の流動負債の増減額(は減少)	190	1,421
その他	42	32
小計	6,558	14,350
利息及び配当金の受取額	333	301
利息の支払額	252	227
法人税等の支払額	4,605	3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034	11,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	28	111
投資有価証券の売却による収入	92	0
有形固定資産の取得による支出	415	562
有形固定資産の売却による収入	248	415
無形固定資産の取得による支出	127	50
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	244	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,963	150
長期借入金の返済による支出	808	271
自己株式の取得による支出	0	125
配当金の支払額	635	633
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	88	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,516	1,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,727	9,409
現金及び現金同等物の期首残高	33,478	50,581
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,751	59,991

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益は0百万円、営業利益および経常利益は3百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純損失は3百万円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証を行っているものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
中九州ガス事業協同組合(借入金)	311	百万円	中九州ガス事業協同組合(借入金)	311
その他	49		その他	48
(敷金返還保証・リース保証)			(敷金返還保証・リース保証)	
計	360		計	359

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	30,955	60,192
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	243	231
有価証券等に含まれる現金同等物	40	30
現金及び現金同等物	30,751	59,991

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	633	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事 業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	202,486	14,306	3,252	220,044	-	220,044
セグメント間の内部売上高 または振替高	410	3	173	587	587	-
計	202,897	14,310	3,425	220,632	587	220,044
セグメント利益	1,761	711	380	2,852	114	2,967

(注)1. セグメント利益の調整額1億14百万円には、セグメント間取引消去12百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益1億26百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事 業他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,536	14,706	3,568	198,810	-	198,810
セグメント間の内部売上高 または振替高	353	22	103	480	480	-
計	180,889	14,729	3,672	199,290	480	198,810
セグメント利益または損失()	228	776	537	1,086	28	1,057

(注)1. セグメント利益または損失()の調整額28百万円には、セグメント間取引消去10百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用18百万円が含まれている。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	21円27銭	23円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,591	1,772
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,591	1,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,806	74,263

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三愛石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木下 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三愛石油株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三愛石油株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。